



2022年3月期 決算説明会

2022年5月13日

株式会社クレオ（スタンダード:9698）



目次

1

2022年3月期 決算概要



鳥屋 和彦

執行役員 管理総括兼管理本部長

2

環境の変化と課題認識



柿崎 淳一

代表取締役社長

3

質疑応答

決算概要

Financial Results

2022年3月期 連結決算ハイライト

(単位：百万円、%)

	2021年3月期	2022年3月期	前年比	前年差異	計画差	計画値
売上高	14,745	14,784	+0.3	38	▲715	15,500
営業利益	1,131	1,060	▲6.2	▲70	▲199	1,260
営業利益率(%)	7.7	7.2	-	▲0.5pt	▲0.9pt	8.1
税引前利益	1,142	1,001	▲12.4	▲141	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益	776	657	▲15.4	▲119	▲142	800
EBITDA(営業利益+減価償却費)	1,284	1,332	+3.7	47	-	-
ROE(%)	12.2	9.6	-	▲2.5pt	-	-
基本的な1株あたり当期純利益(円)	94.90	80.28	▲15.4	▲14.62	▲17.45	97.73
1株あたり配当金(円)	38.00	39.00	-	+1.00	-	39.00

キャッシュ・フロー

フリー・キャッシュ・フロー

720百万円

配当金の支払い額

326百万円

2022年3月期 連結業績（前期比）

売上高：ソリューションサービス事業で受注好調も不採算PJ発生により前期比で38百万円増加

営業利益：ソリューションサービス事業の影響により、前期比で70百万円減少

経常利益：営業利益の減少により前期比で88百万円の減少

当期利益：営業利益の減少およびオフィス縮小による移転費用により前期比で119百万円の減少

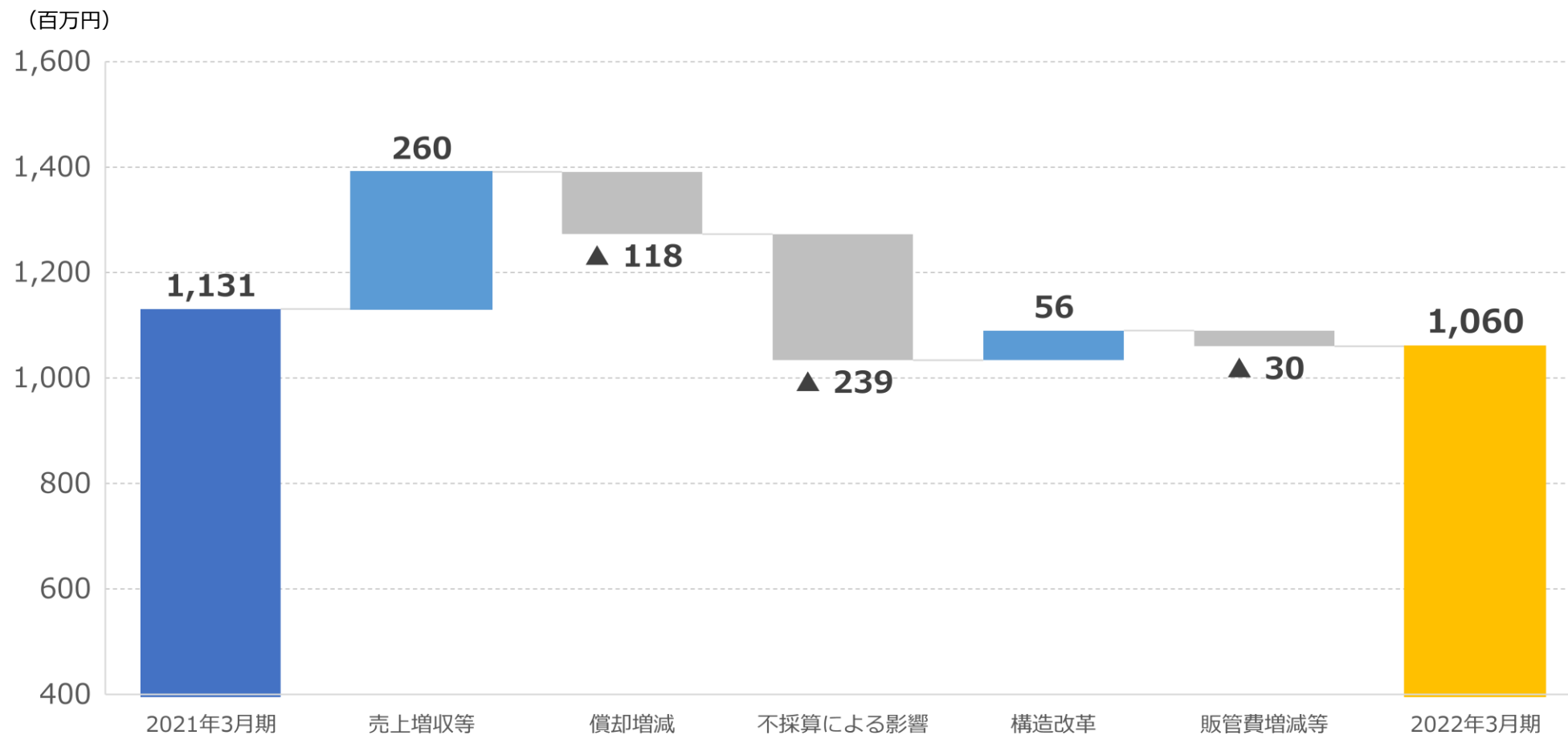
（単位：百万円、％）

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前期比	
			増減	%
売上高	14,745	※ 460 14,784	38	+0.3
営業利益	1,131	※ 88 1,060	▲70	▲6.3
経常利益	1,195	1,107	▲88	▲7.4
当期利益	776	657	▲119	▲15.4

※ 収益認識基準の影響額

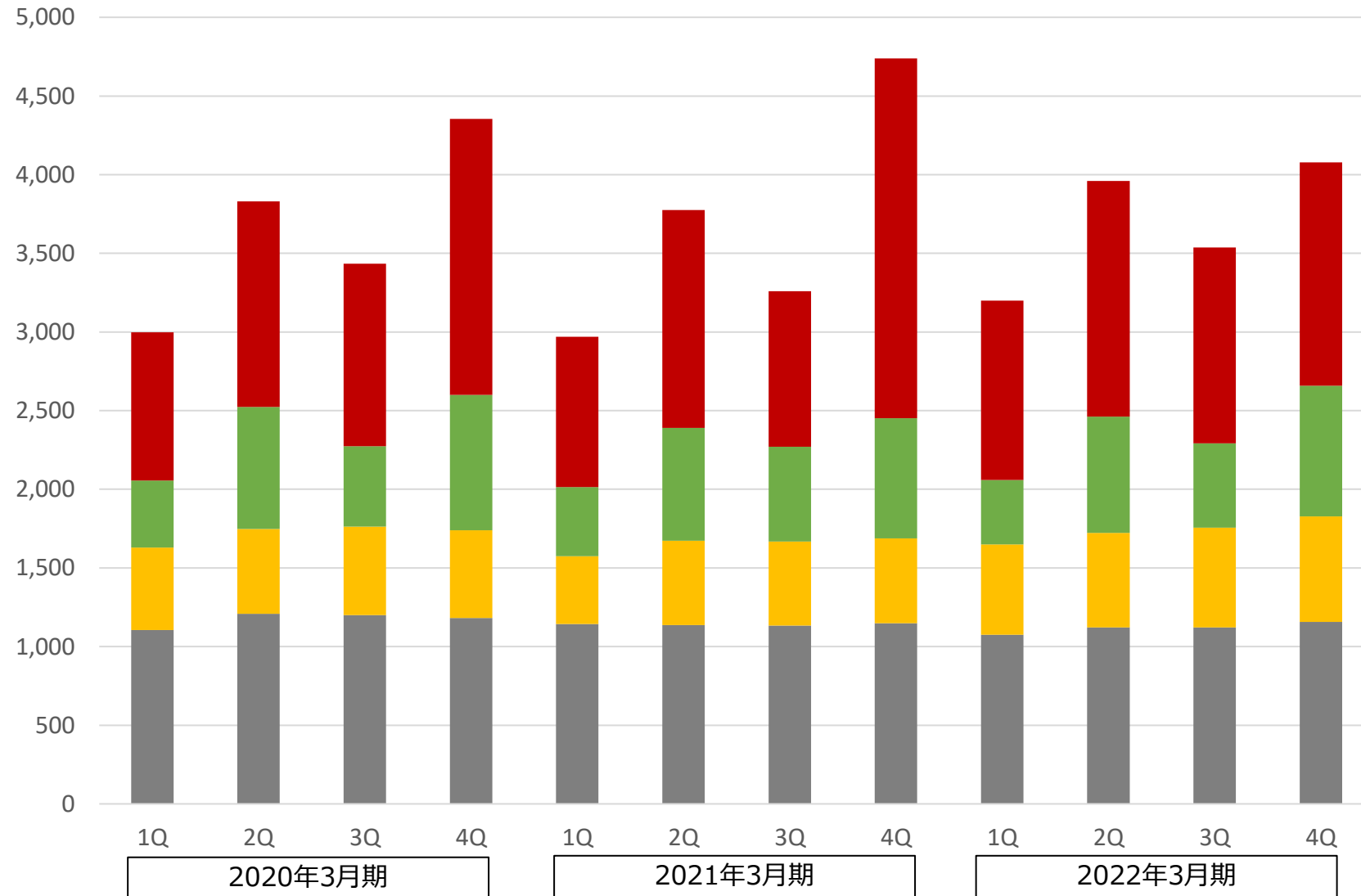
営業利益要因別増減分析

- ・ソリューションサービス事業によるの不採算プロジェクトの発生
- ・上記による機会損失
- ・構造改革（主にコロナ対応）による減少



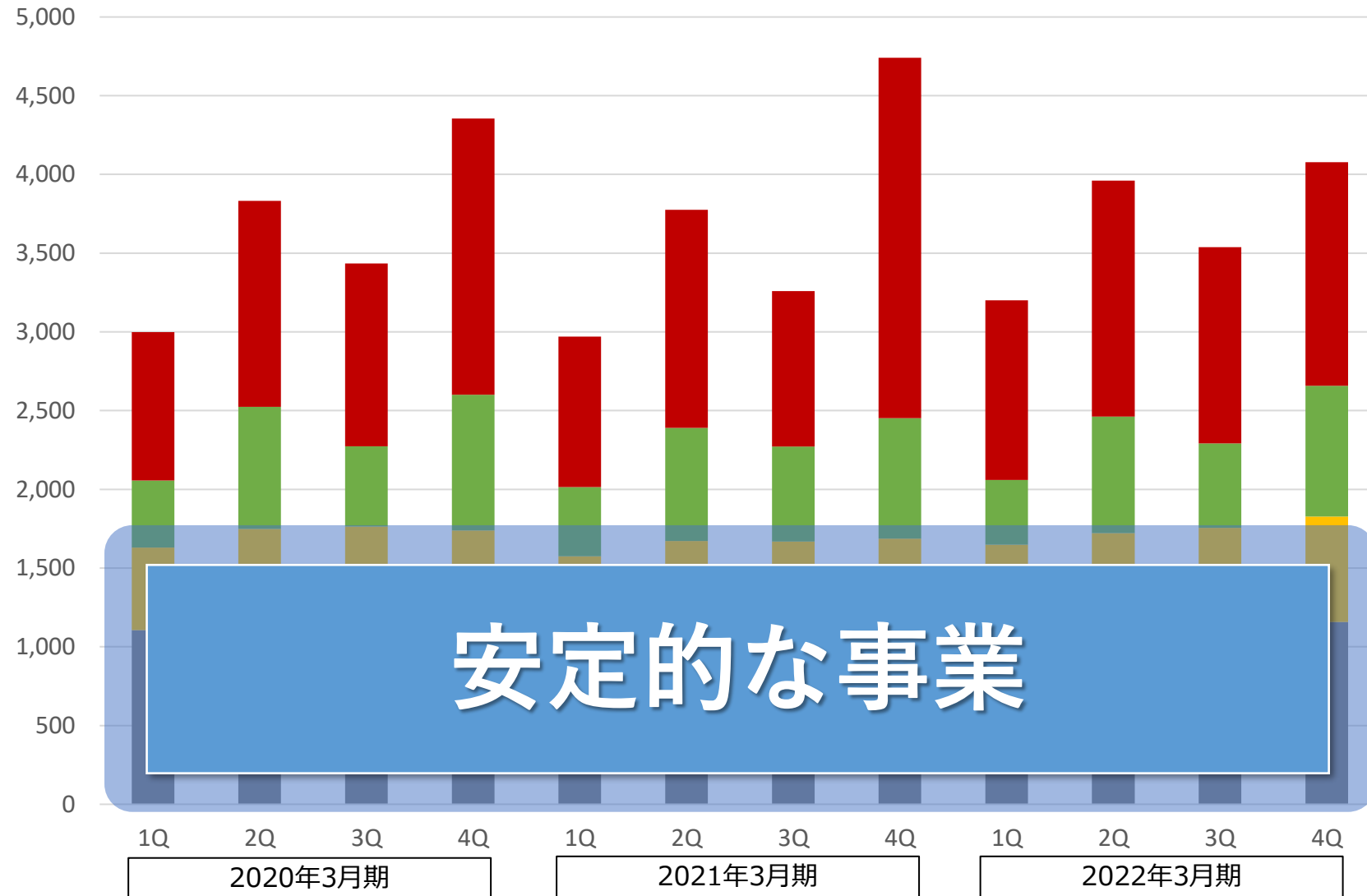
四半期別の売上高推移

(百万円) ■ サポートサービス事業 ■ システム運用・サービス事業 ■ 受託開発事業 ■ ソリューションサービス事業



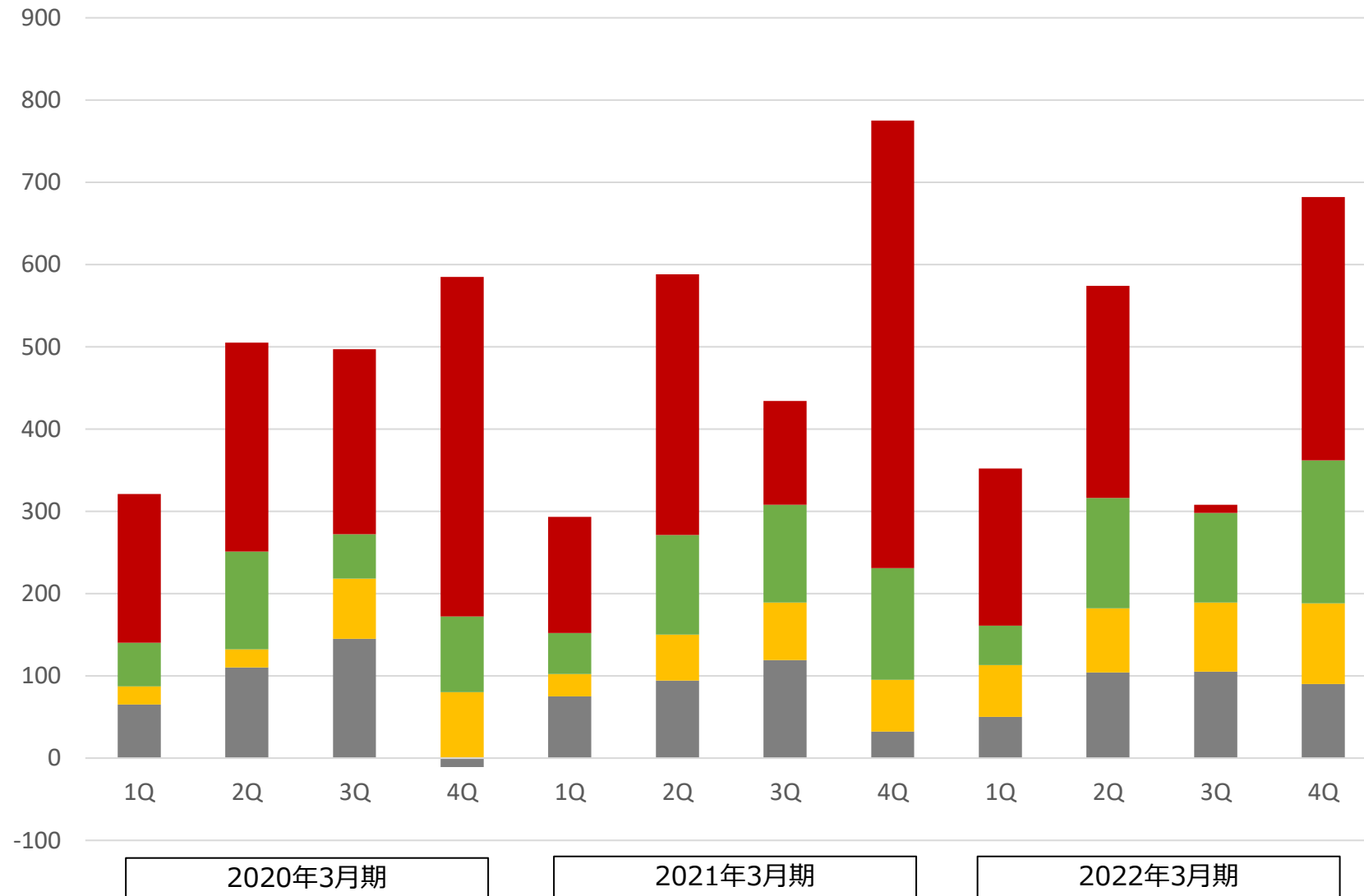
四半期別の売上高推移

(百万円) ■ サポートサービス事業 ■ システム運用・サービス事業 ■ 受託開発事業 ■ ソリューションサービス事業



四半期別の営業利益推移

(百万円) ■ サポートサービス事業 ■ システム運用・サービス事業 ■ 受託開発事業 ■ ソリューションサービス事業



セグメント別業績サマリー

	不採算プロジェクト発生により減収減益		
ソリューションサービス	売上高	5,306百万円	(△5.5%)
	営業利益	780百万円	(△30.8%)
	要員調整の改善により利益増（利益率 2.1pt UP）		
受託開発	売上高	2,518百万円	(△0.3%)
	営業利益	467百万円	(+9.6%)
	国内大手ポータルサイト事業の拡大、医療サービスの新規顧客の獲得		
システム運用・サービス	売上高	2,479百万円	(21.5%)
	営業利益	325百万円	(50.4%)
	調査サービスの受注減、メインのヘルプデスク・テクニカルサポートは堅調		
サポートサービス	売上高	4,478百万円	(△1.8%)
	営業利益	351百万円	(+9.6%)

2022年3月期 セグメント別売上高の概要

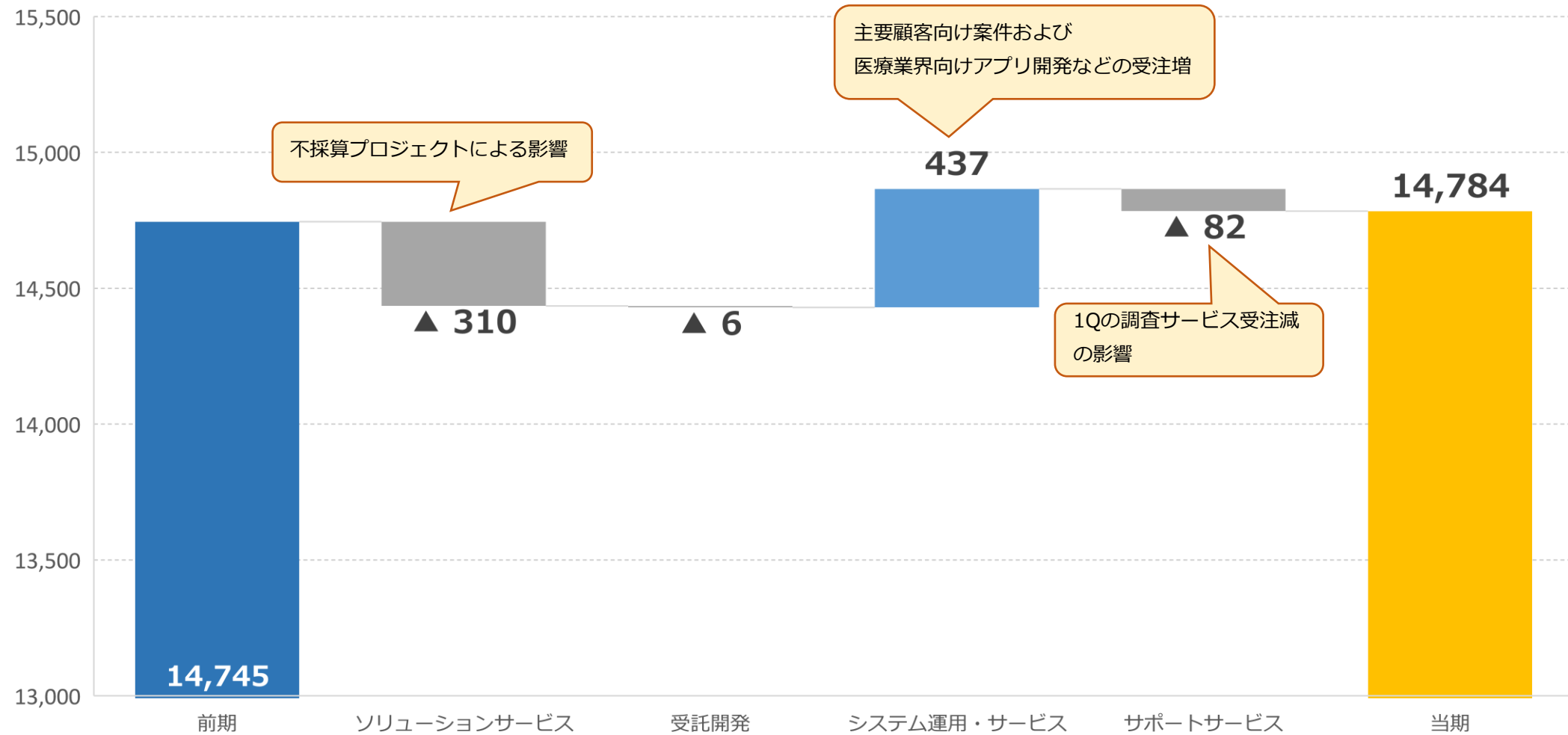
(単位：百万円、%)

	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	前期比		売上 構成比
			増減	%	%
ソリューションサービス事業	5,617	※ 480 5,306	▲310	▲5.5	35.9
受託開発事業	2,525	※ ▲19 2,518	▲6	▲0.3	17.0
システム運用・サービス事業	2,041	2,479	437	+21.5	16.8
サポートサービス事業	4,561	4,478	▲82	▲1.8	30.3
連結合計	14,745	14,784	38	+0.2	100.0

※ 収益認識基準の影響額

連結売上高 前期比 増減内訳

(単位：百万円)



2022年3月期 セグメント別営業利益の概要

(単位：百万円、%)

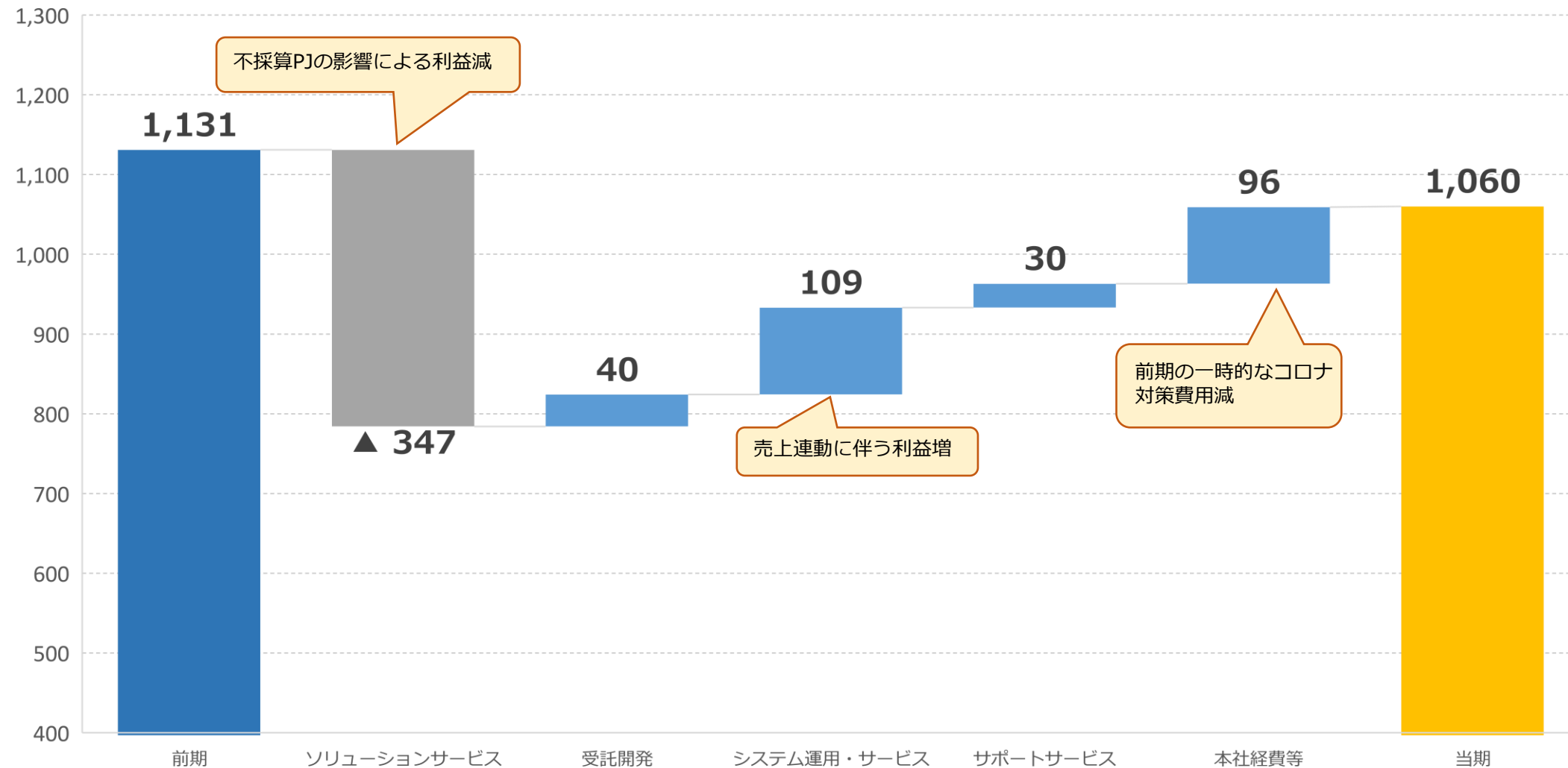
	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	営業利益率 (%) ※注1	前期比	
				増減	%
ソリューションサービス事業	1,128	※ 92 780	14.7	▲347	▲30.8
受託開発事業	426	※ ▲3 467	18.5	40	+9.6
システム運用・サービス事業	216	325	13.1	109	+50.4
サポートサービス事業	320	351	7.8	30	+9.6
本社経費等	▲959	▲863	-	96	▲10.0
連結合計	1,131	1,060	7.2	▲70	▲6.3

※ 収益認識基準の影響額

注1) 連結子会社が運営する「システム運用・サービス事業」「サポートサービス事業」以外の2事業については、営業利益の算出にあたり、本社経費等の配賦を行っておりません

連結営業利益 前期比 増減内訳

(単位：百万円)



連結貸借対照表の状況

(単位：百万円)

資産の部	2022年3月期	前期比増減額	負債及び純資産の部	2022年3月期	前期比増減額
資産合計	9,777	441	負債・純資産合計	9,777	441
流動資産	8,017	320	負債	2,780	86
現金及び預金	4,317	390	流動負債	2,575	35
受取手形、売掛金及び契約資産	3,228	25	未払法人税等	243	85
固定資産	1,759	121	プロジェクト損失引当金	165	165
有形固定資産	295	▲19	固定負債	204	51
無形固定資産	695	86	純資産	6,997	354
投資その他の資産	767	54			
			自己資本比率	71.6%	+0.4pt

キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

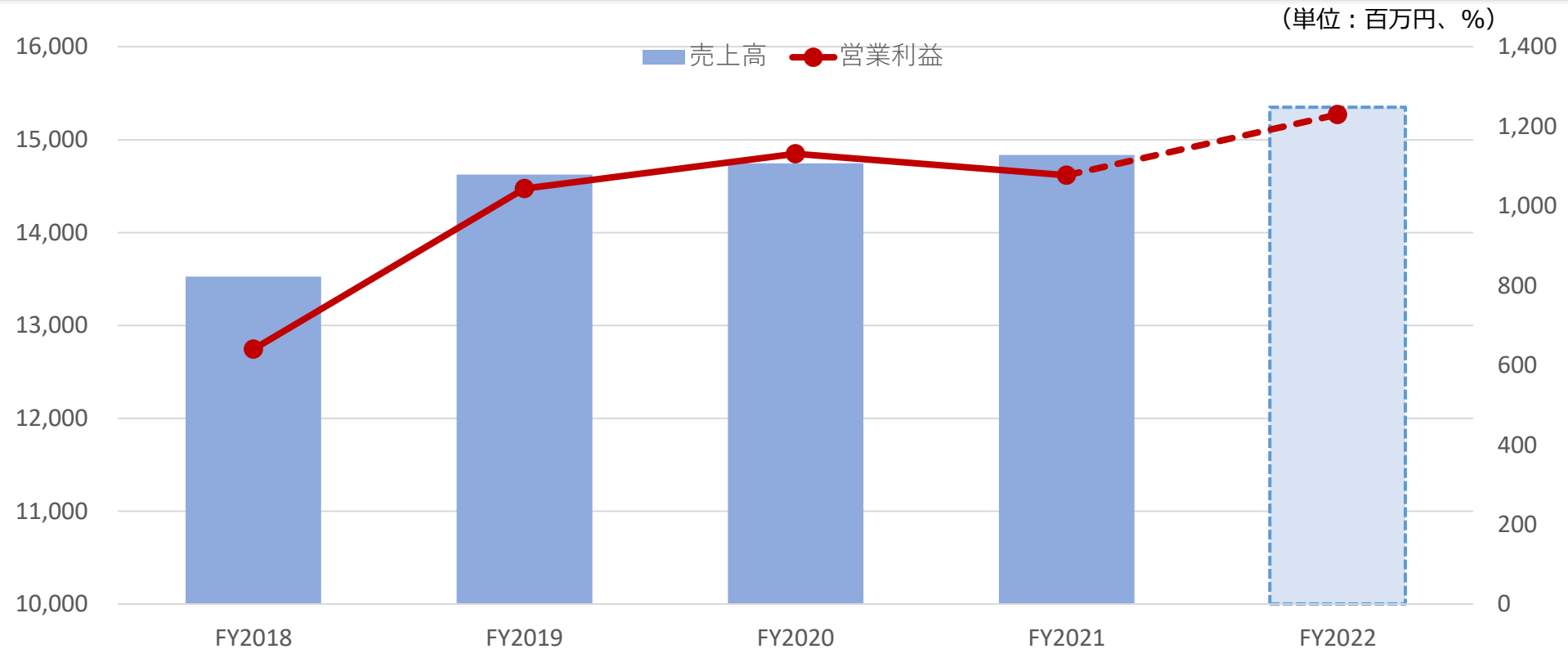
	2021年3月期	2022年3月期	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	494	1,110	615
税金等調整前当期純利益	1,142	1,001	▲141
減価償却費	153	271	118
プロジェクト損失引当金の増減額	▲0	165	165
売上債権及び契約資産の増減額	▲252	222	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲399	▲389	9
無形固定資産の取得による支出	▲318	▲327	▲9
投資有価証券の取得による支出	▲2	▲60	▲57
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲296	▲330	▲33
配当金の支払額	▲286	▲326	▲39
現金及び現金同等物の期末残高	3,927	4,317	390
フリーキャッシュ・フロー	95	720	625

2023年3月期 連結業績予想

(単位：百万円、%)

	2022年3月期	2023年3月期	前年比	前年差異
売上高	14,784	15,350	+3.8	566
営業利益	1,060	過去最高 1,230	+16.0	170
営業利益率(%)	7.2	過去最高 8.0	-	+0.8pt
税引前利益	1,001	過去最高 1,260	+25.9	259
親会社の所有者に帰属する当期利益	657	過去最高 800	+21.7	143
EBITDA(営業利益+減価償却費)	1,332	過去最高 1,553	+16.6	221
ROE(%)	9.6	11.3	-	+1.7pt
基本的な1株あたり当期純利益(円)	80.28	過去最高 100.12	+24.7	+19.84
1株あたり配当金(円)	39.00	過去最高 40.00	-	+1.00

2023年3月期 通期業績予想



	2019年3月期 実績	2020年3月期 実績	2021年3月期 実績	2022年3月期 実績	2023年3月期 予想
連結売上高	13,526	14,624	14,745	14,784	15,350
営業利益	670	1,044	1,131	1,060	1,230
営業利益率(%)	5.0	7.1	7.7	7.2	8.0

2023年3月期 連結業績予想（セグメント別）

(単位：百万円、%)

		2022年3月期 第2四半期 実績 (累計)	2023年3月期 第2四半期 予想 (累計)	2022年3月期 通期 実績	2023年3月期 通期 予想	通期 増減率
ソリューション サービス事業	売上高	2,644	2,500	5,315	5,320	+0.1
	営業利益	449	410	780	1,060	+35.8
受託開発事業	売上高	1,207	1,320	2,659	2,840	+6.8
	営業利益	183	210	467	510	+9.2
システム運用・ サービス事業	売上高	1,195	1,310	2,521	2,630	+4.3
	営業利益	142	160	325	360	+10.7
サポート サービス事業	売上高	2,395	2,450	4,886	5,080	+4.0
	営業利益	154	170	351	370	+5.4
本社その他	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	▲454	▲530	▲863	▲1,070	-
連結合計	売上高	7,163	7,330	14,784	15,350	+3.8
	営業利益	476	420	1,061	1,230	+16.0

環境の変化と課題認識

Business Strategies

トピックス

トピックス① 東証市場再編に伴う「スタンダード市場」への移行

- ・ 2021年9月開催の取締役会において市場移行を決議
- ・ 求められる透明性と成長性に応え続けられる企業を目指し「スタンダード市場」へ移行

スタンダード市場

公開された市場における投資対象として一定の時価総額（流動性）を持ち、上場企業としての基本的なガバナンス水準を備えつつ、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上にコミットする企業向けの市場

スタンダード市場の上場維持基準と当社数値(※)

項目	上場維持基準	当社数値
株主数	400名以上	1,815名
流通株式数	2,000単位以上	45,442単位
流通株式時価総額	10億円以上	59.2億円
流通株式比率	25%以上	52.5%

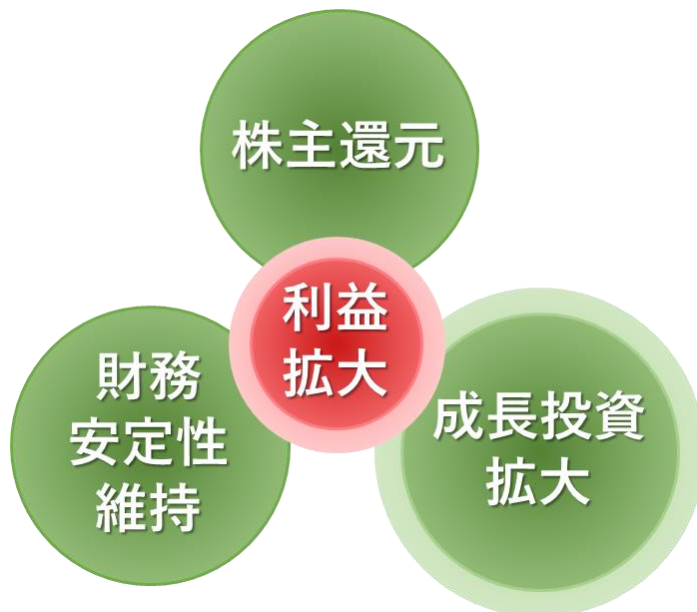
※移行基準日(2021年6月30日)における適合状況判定より

トピックス② 株主還元（配当方針）

- ・ 2022年3月期は利益計画未達も配当計画 39円を維持。安定的株主還元を実施。

株主還元の基本方針

- ・ 連結配当性向 40%
- ・ 利益増による継続的な増配実現



配当額（1株あたり）

2022年3月期 配当額
39円

※当初計画通り配当



2023年3月期 配当額計画
40円

前年比 1 円増配

トピックス③ 自己株式取得と消却について

- ・ 資本政策に基づく機動的な施策実施
 - 【資本政策】 1) 株主還元、2) 投資余力の確保、3) 財務安定性の維持
- ・ 3つの視点で検討した結果、自己株取得および自己株消却を実施

自己株式取得

(1)	取得する株式の種類	普通株式
(2)	取得する株式の総数	250,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.91%)
(3)	株式取得価額の総額	300,000,000円(上限)
(4)	取得期間	2022年5月11日～2022年12月27日
(5)	取得方法	信託方式による市場買付

5/10
適時開示

自己株式消却

(1)	消却する株式の種類	普通株式
(2)	消却する株式の総数	64,681株 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合0.75%)
(3)	消却予定日	2022年7月1日

トピックス④ IVS社(ベトナム)との資本業務提携

- 1 ICT人材の確保による恒常的な生産能力の向上
- 2 開発機能の内製化強化（ラボ構築・グローバル連携）
- 3 グローバル人材の育成および市場開拓

5/10 ベトナムの日系IT企業IVS社と資本業務提携を締結



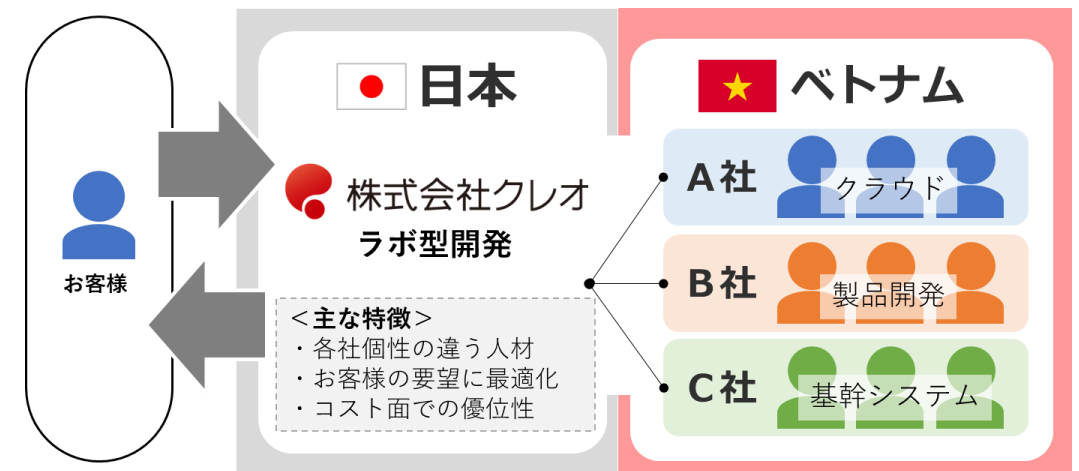
■ インディビジュアルシステムズ（IVS）社について

IVSは、2002年の創業以来、ベトナムのエンジニア育成と日本向けオフショア開発の実績を着実に重ね、現在日系IT企業としてはトップクラスの300名体制を構築しています。また、ベトナムに進出している日系企業を中心に現地でのSI事業でトップシェアを獲得し、成長著しい優良企業です。

<https://indivisys.jp/>

オフショア強化（ベトナム）

クレオではベトナムの開発会社と連携し、お客様の要望に応じた開発体制を構築することで、コスト優位性を活かしながらシステム・サービスの提供を行うことを可能とします。



<ベトナムの優位性>

- ・エンジニアリソースの豊富さ
- ・人材の優秀さ
- ・コストメリット
- ・少ない時差

現状課題と対策

中期経営計画 業績計画の修正について①

- ・中期経営計画の最終年度である2023年3月期は、社会情勢の不透明な状況やICTサービス市場の拡大に伴う人材獲得競争の激化から、即戦力となるエンジニアの獲得が困難な状況が続いております。これらに加え、ソリューションサービス事業における不採算プロジェクトの再発防止に向けた品質体制強化、量的拡大より質的向上に努め足場固めを行い、さらに持続的成長の加速に向け人材や製品・サービスへの投資を積極的に行う点を鑑み、業績計画を修正しております。
- ・引き続き成長事業であるソリューションサービス事業の受注は堅調であり、数年に跨る案件を継続的に獲得できております。

	2021年3月期 (実績)		2022年3月期 (実績)		2023年3月期 (修正前)		2023年3月期 (修正後)	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
売上高	14,745	0.8	14,784	—	18,000	21.8	15,350	3.8
営業利益	1,131	8.3	1,060	—	1,800	69.7	1,230	16.0
営業利益率	7.7	—	7.2	—	10.0	—	8.0	—
経常利益	1,195	9.2	1,107	—	—	—	1,260	13.8
親会社株主に帰属する当期純利益	776	6.3	657	—	—	—	800	21.7

※・現時点での前提に基づき数値計画を策定しておりますが、今後の事業環境の変化が生じた場合には速やかに数値計画の見直しを行う予定です。

中期経営計画 業績計画の修正について②

修正要因

- ・ 市場の需要に対して我々の供給が追いついていない
採用、パートナー含めたリソース拡大鈍化
- ・ 導入効率の向上不足
- ・ 不採算プロジェクトの対応による機会損失の発生
- ・ 主要顧客の内製化推進による新規受注の鈍化
- ・ 持続的成長の加速に向けた人材や製品・サービス投資の積極化
- ・ 新規サービス・市場の創出

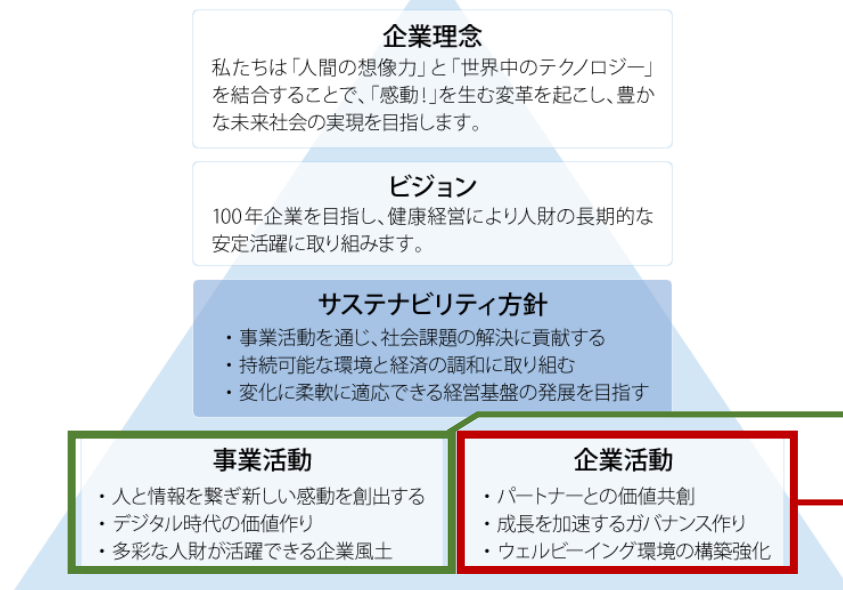
2023年3月期は、上記前提を鑑み業績計画修正を実施

今後の対策・展望

- ・ 不採算プロジェクトの再発防止に向けた品質体制の強化
- ・ 導入プロセスの標準化・自動化による収益力/生産性の向上
- ・ 今後より大きな成長を進めるための投資フェーズと考え以下に注力予定
クラウドシフトの加速（繋がるクラウドサービスの強化）
アマノ社TimeProの主要ターゲット顧客へ向けた製品・サービス強化
オフショア（ベトナム）の積極活用による人材確保・生産力の向上
- ・ 収益性の高い事業へのシフト
- ・ 付加価値の高い人材の育成（人材教育の高度化、デジタル人材育成など）

サステナビリティ方針と各種施策

●サステナビリティ方針



デジタル人材の育成を加速

滋賀大学との連携協定締結（予定）

- ・社内デジタル人材の拡充
- ・企業情報を使ったデジタル人材育成
- ・アナリティクスを利用した共同研究



継続的に能力を発揮できる環境づくり

健康経営優良法人2022

- ・2019年から継続認定
- ・健康経営促進で人材の安定活動を支援
- ・従業員のウェルビーイング環境向上



●6つのマテリアリティ（重要課題）

- ① DXによる新しい産業の創出
- ② デジタル技術による新しいビジネスモデルの展開
- ③ 安全で便利な社会基盤の提供
- ⑩ ステークホルダーとの協働（持続的な発展）
- ⑪ コーポレートガバナンスの高度化
- ⑱ ウェルビーイング実現のための取組

※19の課題を社内外の重要度にて整理し抽出

サステナビリティ方針・ESGページ

<https://www.creo.co.jp/corporate/sustainability/>



株式会社クレオ

本資料に記載される見通し、今後の予測、戦略などに関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、通常予測し得ないような特別事情の発生または通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆様にとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めて参りますが、本資料記載の見通しのみ全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控え下さるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、または転送などを行わないようにお願いします。